



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	648	75.1	44	—	△77	—	△78	—
2023年12月期第1四半期	370	9.2	△108	—	△110	—	△148	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △122百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△3.61	—
2023年12月期第1四半期	△6.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	10,689	5,994	55.9
2023年12月期	6,871	6,120	88.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 5,972百万円 2023年12月期 6,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,535	138.5	313	—	290	—	236	—	10.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	21,623,281株	2023年12月期	21,623,281株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	51株	2023年12月期	51株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	21,623,230株	2023年12月期1Q	21,574,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月17日（金）に第1四半期決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感は総じて改善したものの景気回復は足踏み段階にあります。日銀短観2024年3月調査によれば、インバウンド需要の回復などを背景に大企業・非製造業の景況感が8四半期連続で上昇した一方で、一部メーカーの不正問題による自動車の出荷停止を主因として、大企業・製造業の景況感が4四半期ぶりに悪化しました。企業の設備投資は全体として好調である一方、中小企業においてはコスト増やコスト構造の変化は設備投資の重石となっています。

医薬品業界におきましては、4月に行われる2024年度薬価改定が厚生労働省により告示されました。今回の改定率は、医療費ベースでマイナス0.97%、薬剤費ベースでマイナス4.67%です。今回の改定では「ドラッグ・ラグ/ロスの解消」の施策の一つとして位置づけられる「新薬創出・適応外解消等促進加算」のルール変更が行われました。企業の新薬開発実績に応じて加算に差をつける「企業指標」が廃止された一方で、薬価と市場実勢価格の乖離率が平均を上回る品目や過去5年間新薬開発の実績が無い企業の品目を対象から除外する見直しが行われた結果、当該加算の適用を受けるのは314成分506品目となりました。これらの品目については改定前の薬価が維持され、加算額の総額は推計約314億円と予想されています。

このような業界の動向は、創薬事業を営む当社グループのような創薬ベンチャー企業の事業開発活動におきましても少なからず影響を与えております。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が前年に引き続き好調に推移しました。2024年1月に開始された保寧製薬（Boryung Pharm）グループとのコプロモーションの寄与もあり、院外処方データでは452億ウォン（前年同期比26.8%増、約49億円/1韓国ウォン＝0.11円）となりました。韓国の胃酸分泌抑制剤市場におけるシェアは14%に伸長し、引き続きシェア第1位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も順調に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・販売及び製造の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末時点において、韓国を除く35の国において、HKイノエン社とライセンス契約を締結した企業（以下「サブライセンス先」）が開発・製造・販売にかかる取り組みを進めております。当第1四半期連結会計期間においては、サブライセンス先であるLaboratorios Carnot（本社：メキシコ・メキシコシティ）が、チリ、ドミニカ共和国、ホンジュラス及びニカラグアの4カ国において、現地当局から販売承認を取得しました。これに伴い、当社はHKイノエン社との契約に基づき、HKイノエン社から一時金を受領いたしました。当第1四半期連結会計期間末時点において、tegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、モンゴル、フィリピン、メキシコ、インドネシア、シンガポール及びペルーの8カ国となっております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国・インディアナ州、以下「Elanco社」）に導出した犬の骨関節炎治療薬であるGALLIPRANT[®]（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE[®]（一般名：capromorelin）、及び慢性腎不全の猫の体重減少管理の適応を持つELURA[®]（一般名：capromorelin）の売上が、前年に引き続き順調に推移しております。また、ELURA[®]につきましては、2024年2月、Elanco社は農林水産省から日本国内における製造販売承認を取得しました。2023年に製造販売承認を取得した欧州とあわせ、Elanco社によって製品発売に向けた準備が進められております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業及びサブライセンス先において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。当第1四半期連結累計期間においては、当社がXgene Pharmaceutical Co. Ltd.（昌郁製薬有限公司；本社：香港、以下「Xgene社」）に導出した新規TRPM8遮断薬（RQ-00434739/XG2002）につきましても、Xgene社の子会社であるXgene Pharmaceutical Pty Ltd.が、豪州における第I相臨床試験の実施許可を現地の研究倫理委員会から取得しました。本件に伴い、当社はXgene社から一時金を受領しました。

導出準備プログラムにつきましては、前年に引き続き、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験が進行しております。また、tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、前年に引き続き提携先候補企業との協議を進めております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施いたしました。

探索研究段階におきましても、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究プログラムに注力しているほか、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」という4つの切り口で、既存技術と新たな取り組みの相乗効果によって次世代の自社創薬バリューチェーンを確立することを目指し、自社単独の研究に加えて

スタートアップ・創薬ベンチャーとの協業を進めております。

当社連結子会社のテムリック株式会社がSyros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「Syros社」）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミバロテン/TM-411/SY-1425）につきましては、骨髄異形成症候群（MDS）及び急性骨髄性白血病（AML）を対象とした臨床試験が米国において進められております。当第1四半期連結累計期間においては、RARA遺伝子過剰発現を有する高リスク骨髄異形成症候群（HR-MDS）患者を対象として実施中されている第Ⅲ相臨床試験（SELECT-MDS-1）について、Syros社は主要評価項目の解析に必要な症例登録を完了しました。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社はファイメクス株式会社（本社：神奈川県藤沢市、代表取締役CEO：富成祐介、以下「ファイメクス」）の発行済株式及び新株予約権（以下「本株式等」）の全てを取得し子会社といたしました。ファイメクスは、創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤を用いて、従来の技術では治療薬の創製がきわめて困難（アンドラッグブル、Undruggable）とされてきた疾患に対する革新的な医薬品の創出を目指すスタートアップであり、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS[™]（Rappid Protein Proteolysis Induced Discovery System）を中核として、自社で研究開発を進めたパイプラインのライセンスングによって収益を上げるパイプライン型と製薬会社との共同研究により収益を上げるプラットフォーム型を組み合わせたハイブリッド型のビジネスモデルをとっています。ファイメクスの子会社化（以下「本件」）により、当社は、①プラットフォーム技術の獲得による創薬バリューチェーンの強化、②ビジネスモデルのハイブリッド化による収益の増加、③がん領域の強化と拡充を見込んでおります。

本件に係る対価は、①本株式等の取得時に支払う一時金（以下「クロージング対価」）と、②ファイメクスが将来得る収益に基づく支払（以下「アーンアウト対価」）で構成されております。クロージング対価は4,500百万円であり、2024年3月26日の本株式等の取得時に売主に対する支払いを完了しました。アーンアウト対価は2024年12月期から2028年12月期の各事業年度において、ファイメクスと第三者との契約等から発生した契約一時金収入、マイルストーン収入、ロイヤルティ収入及び委受託に係る収入に基づき、あらかじめ定めた算定方法を用いて求められた金額となっております。なお、本件に関連して、当社は株式会社みずほ銀行をアレンジャー、株式会社商工組合中央金庫をコ・アレンジャーとするシンジケート団からの借入により3,500百万円を調達いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益648百万円（前年同四半期比75.1%増）、営業利益44百万円（前年同四半期は、営業損失108百万円）、経常損失77百万円（前年同四半期は、経常損失110百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失148百万円）となりました。

なお、事業費用の総額が604百万円（前年同四半期比26.0%増）となり、その主な内訳は事業原価60百万円（前年同四半期比1.9%増）、研究開発費359百万円（前年同四半期比33.8%増）及びその他の販売費及び一般管理費184百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

② 研究開発の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、359百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,818百万円増加(55.6%増)し、10,689百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少536百万円、売掛金及び契約資産の増加443百万円、のれんの増加4,018百万円及び投資有価証券の減少226百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,944百万円増加(524.8%増)し、4,695百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加500百万円、前受金の増加138百万円及び長期借入金の増加2,996百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少(2.1%減)し、5,994百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少44百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.9%(前連結会計年度末比32.8ポイント減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少(16.0%減)し、3,079百万円(前年同四半期は4,282百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、410百万円(前年同四半期比94.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失74百万円、減価償却費45百万円を計上したことのほか、売上債権の増加443百万円及び未払金の減少54百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,746百万円(前年同四半期は、資金の使用33百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円、投資有価証券の売却による収入155百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,879百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、3,540百万円(前年同四半期比321.2%増)となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円、長期借入れによる収入3,360百万円及びリース債務の返済による支出16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2024年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,984	3,178,372
売掛金及び契約資産	603,196	1,047,159
有価証券	49,754	935
仕掛品	1,713	—
貯蔵品	146,226	169,516
前渡金	66,600	92,071
前払費用	188,128	206,624
その他	186,290	260,517
流動資産合計	4,956,894	4,955,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,173	57,441
工具、器具及び備品（純額）	208,814	206,460
リース資産（純額）	305,620	289,249
有形固定資産合計	573,608	553,151
無形固定資産		
のれん	—	4,018,733
商標権	4,544	4,314
ソフトウェア	25,570	22,655
その他	72	72
無形固定資産合計	30,187	4,045,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,458	1,005,123
長期前払費用	63,501	53,011
繰延税金資産	5,711	58,690
その他	10,610	19,042
投資その他の資産合計	1,311,281	1,135,868
固定資産合計	1,915,077	5,734,796
資産合計	6,871,972	10,689,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,174	63,188
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	12,620	512,620
リース債務	64,301	68,456
未払金	158,888	207,224
未払費用	54,197	69,594
未払法人税等	19,687	8,642
前受金	—	138,004
預り金	3,502	31,306
その他	21,941	55,353
流動負債合計	389,313	1,354,389
固定負債		
長期借入金	39,050	3,035,895
リース債務	251,747	231,580
資産除去債務	12,320	14,534
株式給付引当金	48,222	47,288
役員株式給付引当金	10,875	12,232
固定負債合計	362,215	3,341,530
負債合計	751,528	4,695,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667,649	2,667,649
資本剰余金	2,857,432	2,857,432
利益剰余金	449,358	371,251
自己株式	△22	△22
株主資本合計	5,974,418	5,896,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,415	75,932
その他の包括利益累計額合計	120,415	75,932
新株予約権	25,610	21,830
純資産合計	6,120,443	5,994,074
負債純資産合計	6,871,972	10,689,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
事業収益	370,493	648,581
事業費用		
事業原価	59,427	60,532
研究開発費	268,358	359,010
その他の販売費及び一般管理費	151,527	184,524
事業費用合計	479,313	604,067
営業利益又は営業損失(△)	△108,820	44,514
営業外収益		
受取利息	170	2,262
有価証券利息	1,398	1,548
為替差益	6,391	42,027
複合金融商品評価益	5,270	—
その他	1,030	4,215
営業外収益合計	14,261	50,053
営業外費用		
支払利息	1,506	1,944
コミットメントフィー	1,749	2,665
シンジケートローン手数料	—	140,000
複合金融商品評価損	—	540
株式交付費	3,635	120
デリバティブ評価損	8,571	26,525
その他	0	—
営業外費用合計	15,464	171,794
経常損失(△)	△110,022	△77,226
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,669
特別利益合計	—	8,669
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,600
特別損失合計	—	5,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,022	△74,156
法人税等	38,350	3,950
四半期純損失(△)	△148,373	△78,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△148,373	△78,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△148,373	△78,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,746	△44,482
その他の包括利益合計	96,746	△44,482
四半期包括利益	△51,627	△122,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,627	△122,589
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,022	△74,156
減価償却費	30,979	45,143
受取利息	△170	△2,262
有価証券利息	△1,398	△1,548
支払利息	1,506	1,944
コミットメントフィー	1,749	2,665
シンジケートローン手数料	—	140,000
為替差損益(△は益)	△6,770	△31,719
複合金融商品評価損益(△は益)	△5,270	540
デリバティブ評価損益(△は益)	8,571	26,525
株式交付費	3,635	120
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,069
売上債権の増減額(△は増加)	209,173	△443,963
棚卸資産の増減額(△は増加)	△68	1,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,451	9,013
前渡金の増減額(△は増加)	△15,429	8,029
前払費用の増減額(△は増加)	△28,266	10,419
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	9,939
未消費税等の増減額(△は増加)	△33,234	△43,247
未払金の増減額(△は減少)	△101,567	△54,661
未払費用の増減額(△は減少)	△10,090	533
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△11,828	1,842
預り金の増減額(△は減少)	△13,301	3,356
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△10,389	△933
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△904	1,357
その他	5,623	6,079
小計	△153,923	△386,579
利息及び配当金の受取額	1,748	4,941
利息の支払額	△1,605	△2,265
コミットメントフィーの支払額	△7,000	△7,019
法人税等の支払額	△49,893	△19,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,674	△410,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,932	△20,531
無形固定資産の取得による支出	△6,655	—
投資有価証券の売却による収入	—	155,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,879,637
その他の支出	—	△2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,588	△3,746,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	50,000	3,360,000
長期借入金の返済による支出	△655	△3,155
株式の発行による収入	782,614	—
新株予約権の発行による収入	19,362	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	—
リース債務の返済による支出	△10,954	△16,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,555	3,540,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,769	30,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	603,062	△585,430
現金及び現金同等物の期首残高	3,679,304	3,664,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,282,366	3,079,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。